

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様利益の最大化を達成することを基本としております。

この基本方針に基づき、利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家の皆様による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の方針としております。

この方針に基づき、投資単位の引下げにつきましても、現在の投資金額を勘案して検討しておりますが、現段階における具体的な施策及び時期につきましては未定であります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業価値の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、より競争力を強化するため、中長期的に下記の事業戦略方針を掲げております。

1. 主力事業であるソース事業の強化、深耕
2. ソース事業以外の新規家庭用調味料の事業展開
3. 業務用ソースの開拓
4. 西日本エリアでの積極的な事業推進
5. ブランドマーケティングの導入
6. 食文化戦略の推進

この事業戦略方針に基づき、時代の価値観に合った付加価値の高い新製品の開発、スピーディーな市場への投入、そして新しい市場の開拓を行ってまいります。

また、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率(ROE)を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

なお、本年2月13日に発表いたしました、館林工場と鳩ヶ谷工場における生産設備の強化につきましては、建築資材の高騰等により詳細計画の見直しを行っており、館林工場については着工に至っておりませんことから、完成時期が多少遅れることが予想されます。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレートガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。

さらに、企業倫理の徹底を行動規範に掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っております。
2. 社外監査役は監査役4名中3名であります。
3. 内部統制機能強化のため社長直轄の組織である監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。
4. 執行役員制度を導入しております。
5. 顧問契約を締結している弁護士より、コーポレートガバナンス体制の充実について、必要に応じてアドバイスを受けております。

経営管理組織の整備等に関する施策

当社の取締役会は取締役8名で構成され、重要な業務に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として、原則として月1回、また必要に応じ随時開催しております。

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、もって取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。

経営会議は取締役8名及び必要に応じて召集された者をもって構成され、原則として月3回、必要のある場合は随時開催し、業務執行に関する基本事項を審議するほか経営に関する事項を広く協議し、業務執行上の重要事項の報告を受け、意思決定のスピード化に対応しております。

経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、連結初年度ですので、前年同期との対比は行っておりません。

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間は、4月1日より施行された消費税の総額表示による買い控え、猛暑による影響により市場環境は厳しい状況でありました。

このような状況の下、当中間連結会計期間の売上高は66億8千9百万円となりましたが、経営全般にわたる徹底した合理化、効率化等を図り、経常利益は7億4百万円、中間純利益は3億4千3百万円となりました。

ソース類

ソース類における家庭用商品につきましては、「お好みソース和風醤油チューブ 310g」「和風ソース玉ねぎ」「日本の洋食ハンバーグの素・オムライスの素」を発売するとともに、「ユアブレンズカロリーーフソース 200ml」「関西お好みソースチューブ 310g」をリニューアル発売し、商品の認知度を高めるために「和風ソース玉ねぎ」の試供品の配布や北海道及び九州でのコマーシャルの放映など、販売促進活動を積極的に展開してまいりました。

さらに、ソースのもつすばらしさを消費者の皆様にお伝えするために、昨年に続き親子料理教室を7月に東京・福岡、8月に大阪の各会場で開催するなど、家庭用商品全般にわたる販売促進の強化により、市場の活性化と需要の拡大に取り組んでまいりました。

一方ソース類における業務用商品につきましては、「豚丼のたれ」「かけるだけデミグラスソース 20g」「ごま入りとんかつソース&からし」3品を発売するとともに、産業給食や外食産業の新規チャンネルの開拓やコンビニエンスストア向けに弁当・惣菜のメニュー提案を行い、新規商材の獲得に努め、積極的な拡売を図ってまいりました。

以上のようなマーケティング活動を展開してまいりましたが、消費税の総額表示による消費者の買い控え、猛暑による影響等があり、ソース類の売上高は66億6千1百万円となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸収入は、マンション及びビルの入居者の減少により、2千8百万円となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、15億1千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2億1千5百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億9千9百万円、減価償却費2億7千5百万円の増加要因、法人税等の支払額5億1千5百万円の減少要因等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、4千4百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出13億9千9百万円、短期貸付金の回収による収入11億9千8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、4億2千8百万円となりました。これは、主に配当金の支払額2億8千3百万円と自己株式取得による支出1億4千4百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は以下のとおりであります。

	平成16年9月期中間
自己資本比率	82.1%
時価ベースの自己資本比率	107.5%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、8月に発売いたしました「和風ソース玉ねぎ」を中心とした販売活動にさらに積極的に取り組むとともに、新商品の投入や集中的なキャンペーンの展開、業務用分野における新規チャネルの開拓と新規商材の獲得に努め、売上拡大に努めてまいります。

また、不動産賃貸事業につきましても入居者数の増加を図り、賃貸収入の増大に努めてまいります。

さらに経営全般にわたる合理化・効率化を引き続き徹底し、業績の向上を図る所存です。

なお、現時点における通期の業績につきましては、売上高138億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を見込んでおります。